

公開プロセスに向けた取組状況（内閣府）

1 公開プロセスの日程・場所

平成24年6月11日（月）10:15～17:20（内閣府本府仮設庁舎地下講堂）

2 公開プロセス対象事業の名称、平成23年度予算額（補正後）及び事業内容

対象事業名	平成23年度 予算額(補正後)	事業内容
地域社会雇用 創造に必要な 経費	3,200 百万円	被災地における起業と雇用を創造するため、社会的課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業や「社会的企業」を担う人材の育成を支援する。
実践キャリ ア・アップ戦 略の推進に必 要な経費	50 百万円	実践的な職業能力の評価・認定制度（キャリア段位制度）を構築するとともに、それに基づく育成プログラムの整備や労働移動の円滑な仕組みづくりを含めた全体を、「実践キャリア・アップ戦略」として一体的・総合的に整備・推進していく。
新しい公共支 援事業費	879 百万円	「新しい公共」の担い手となる特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織の自立的活動を支援する事業を行うことにより、「新しい公共」の拡大と定着を図り、国民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスが無駄のない形で提供され、また、一人ひとりの居場所と出番がある社会を実現する。
総合防災情報 システムの整 備経費	1,341 百万円	阪神・淡路大震災以来、発災時における応急対策活動を円滑に行うためには、被害の状況を迅速に把握するとともに、情報統合化し総合的な意思決定を行うことの重要性が強く認識されたため、システムの活用により、被害状況を的確に把握し、政府としての適切な初動体制の確立に努めるとともに、防災関係機関の情報の共有化と情報の収集・伝達の省力化によって、限られた人材・資材を有効活用し、政府の災害対応能力の向上を図る。
青年国際交流 経費	1,464 百万円	青年国際交流事業は、航空機による派遣・招へい事業及び船による多国間交流事業を通じた日本と諸外国の青年の交流により、青年相互の理解と友好を促進するとともに、青年の国際的視野を広めて、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的としている。
各国アカデミ ーとの交流等 の国際的な活 動	234 百万円	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携を図る。

3 公開プロセスにおいてどのような目的・目標を持って、どのような視点で検証を行う 考えか

○論点例

(地域社会雇用創造に必要な経費)

- ・費用対効果の観点から、十分な事業効果（産業創出・雇用創出等）があがっているかどうか。

(総合防災情報システムの整備経費)

- ・システムの安定稼働の他にも事業効果を測る指標等があるのではないか。

(青年国際交流経費)

- ・青年国際交流事業の目的を達成するために、十分な効果を上げるものとなっているか。

4 公開プロセスを含め行政事業レビューの取組をどのように国民に周知・広報していく 考えか

公開プロセスについてネット中継するとともに、予算監視・効率化チームのホームページ等で公開プロセスの結果やレビューシートについて国民に分かりやすい形で公表を行う。

5 参加者

《取りまとめ政務》

石田 勝之	内閣府副大臣	予算監視・効率化チーム	チームリーダー
園田 康博	内閣府大臣政務官	予算監視・効率化チーム	サブリーダー

《外部有識者》

(内閣府)

石堂 正信	(株) JR東日本リテールネット常務取締役(財務部長)
小林 麻理	内閣府本府入札等監視委員会委員、早稲田大学政治経済学術院教授
南島 和久	内閣府本府政策評価有識者懇談会委員、神戸学院大学法学部准教授
山谷 清志	内閣府本府政策評価有識者懇談会座長 同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授

(行政刷新会議)

上山 直樹	弁護士(ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業)
太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
山内 敬	(株)黒壁取締役執行役員

※コーディネーター 熊谷 哲 行政刷新会議事務局次長